



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdongs 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 定時株主総会開催予定日 2023年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,860	11.3	△31	—	378	△67.0	188	△72.6
2022年3月期	10,659	—	△214	—	1,147	—	686	—

(注) 包括利益 2023年3月期 183百万円(△73.1%) 2022年3月期 683百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	58.01	57.74	3.1	2.7	△0.3
2022年3月期	216.19	212.39	12.1	8.0	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,845	6,196	44.8	1,910.67
2022年3月期	14,660	6,009	41.0	1,855.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,196百万円 2022年3月期 6,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,177	△347	△1,213	2,770
2022年3月期	2,276	△1,021	△241	3,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,220	3.0	70	—	122	△67.8	80	△57.5	24.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,242,950株	2022年3月期	3,239,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,242,055株	2022年3月期	3,174,566株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	474	11.3	196	5.1	204	16.1	128	14.1
2022年3月期	426	17.0	187	21.1	176	12.1	113	12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	39.78		39.59					
2022年3月期	35.60		34.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	3,774	74.2	2,800	74.2	863.51	
2022年3月期	3,737	71.4	2,669	71.4	823.97	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,800百万円 2022年3月期 2,668百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、子会社よりの経営指導料受取金が前事業年度より増加したことにより、売上高について前事業年度と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足説明	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染の波が繰り返す中で、社会経済活動の正常化に向けた動きも見られましたが、長期化するウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、外国為替相場の影響等により消費者物価も上昇傾向にあり、厳しい状況が継続しました。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、2022年の出生数が統計開始後初めて年間80万人を割り込むなど、政府の予測よりも早いペースで少子化が進んでいる状況が明らかになりました。このような中、これまで厚生労働省や内閣府などが担ってきた少子化対策や子育て支援を一元化する動きが進められ、こども家庭庁として2023年4月1日に発足しました。今後は出産、育児、子育て世帯に対し国主導により様々な支援が強化されていくことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは、子ども達が安心して園生活を送ることができるよう、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした安全対策管理を徹底するとともに、モンテッソーリ教育や、幼児教室を運営している株式会社伸芽会と当社が共同開発したオリジナル教育プログラム「KID'S PREP. PROGRAM」を実践するなど、子どもの成長を支えるプログラムを充実させ、保護者様が「選びたい園」作りを推進してまいりました。

またこの間、株式会社伸芽会を含めたリソー教育グループと今までの提携活動をより円滑化させ相互支援の強化を図るため、2023年3月20日付で新たに資本業務提携契約を締結いたしました。

認可保育所事業においては、積極的に「保育体験」、「入園前説明会」、「園内イベント」などを開催し、園の紹介活動を行った結果、園児数は2023年3月月初3,888人、前年同月比108.1%となりました。

2022年4月、東京都杉並区に「キッズガーデン阿佐谷南」、東京都小金井市に「キッズガーデン小金井中町」、同年7月には東京都江戸川区に「キッズガーデン南小岩」を新規開設いたしました。なお、2023年4月1日に東京都練馬区に「キッズガーデン練馬関町」を新規開設しております。

民間教育サービス事業においては、子ども達のための安心安全な保育・教育環境の最新設備を整え、プロフェッショナルな一流の講師陣がモンテッソーリ、体操、水泳、英語、リトミックなどの多彩でプレミアムな教育プログラムを提供するとともに、SNSを活用した情報発信による認知向上、マーケティングの強化、利用者視点での質の高いサービス提供によるブランド力の強化に取り組んでまいりました。

2022年4月、キッズガーデンプレップスクール南青山幼稚園部（4歳から6歳対象）、キッズガーデンアフタースクール南青山小学部（学童）（7歳から9歳対象）、南青山スイミングスクール（4歳から9歳対象）をそれぞれスタート及び開校しました。

また、今後の展開の軸となるバイリンガルスクールの企画開発を進め、その第1号施設となるキッズガーデングローバルスクール錦糸町が2023年4月1日に開校しました。

当キッズガーデングローバルスクールは、バイリンガル教育を通じて英語と日本語を基礎から身につけ、将来グローバル社会で活躍できるように小学校就学までの幼児期を育む教育保育施設となっております。

当連結会計年度末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に69施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計78施設を展開し運営しております。

（なお、2023年4月1日現在の当社グループが運営する施設数は、認可保育所が70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールが10施設、合計80施設となっております。）

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は11,860百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は31百万円（前連結会計年度は営業損失214百万円）となりました。経常利益につきましては、営業外収益に計上しております認可保育所の開設数減少（当連結会計年度は3施設、前連結会計年度は9施設）に伴い補助金収入が前連結会計年度より999百万円減少し378百万円（前年同期比67.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、188百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、13,845百万円(前連結会計年度末は14,660百万円)となり、815百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,277百万円(前連結会計年度末は4,549百万円)となり、272百万円減少しました。これは売掛金の増加(29百万円)、前払費用の増加(57百万円)及び未収入金の増加(32百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(383百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、9,567百万円(前連結会計年度末は10,111百万円)となり、543百万円減少しました。これは投資有価証券の増加(54百万円)、敷金及び保証金の増加(36百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の減少(42百万円)、工具、器具及び備品(純額)の減少(40百万円)及び建設仮勘定の減少(416百万円)、長期前払費用の減少(123百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,320百万円(前連結会計年度末は3,665百万円)となり、344百万円減少しました。これは、未払金の増加(85百万円)、未払費用の増加(35百万円)並びに未払法人税等の増加(50百万円)、賞与引当金の増加(14百万円)等があったものの、短期借入金の減少(480百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(92百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、4,328百万円(前連結会計年度末は4,985百万円)となり、657百万円減少しました。これは資産除去債務の増加(48百万円)等があったものの、社債の減少(145百万円)、長期借入金の減少(473百万円)、並びに繰延税金負債の減少(73百万円)及び長期前受金の減少(32百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,196百万円(前連結会計年度末は6,009百万円)となり、186百万円増加しました。これは新株式発行による資本金の増加(1百万円)及び資本剰余金の増加(1百万円)、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(188百万円)、退職給付に係る調整累計額の減少(3百万円)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、2,770百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,177百万円(前連結会計年度は2,276百万円の増加)となりました。

主な内訳は、売上債権の増加(48百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(330百万円)、減価償却費(861百万円)等による資金の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、347百万円(前連結会計年度は1,021百万円の減少)となりました。

主な内訳は、保育施設の新規開設に伴う有形固定資産の取得による支出(291百万円)、投資有価証券の取得による支出(54百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,213百万円(前連結会計年度は241百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入(118百万円)、新株予約権の行使による株式の発行による収入(2百万円)等の資金の増加があったものの、短期借入金の純減額(480百万円)、長期借入金の返済による支出(684百万円)及び社債の償還による支出(145百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが5類感染症に変更となり、経済活動の正常化が一層進むことが期待される中、依然として、物価上昇や外国為替相場の変動等による原材料価格、エネルギー価格の上昇を背景とした消費者物価の上昇など、引き続き不透明な状態が続くことが予測されます。

このような状況の中、発足したこども家庭庁を中心に、少子化対策、子育て支援対策が打ち出されていくものと思われれます。また未就学児向けの教育関連サービスは底堅い需要に支えられて、同市場は拡大を継続していくことが期待されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、「教育を通じて社会に貢献する」を社是に、「未来に輝く子どもたちを育てる」を一番の目的として、「非認知能力の育成」をテーマに幼児教育の提供を続けて参ります。2024年3月期には、認可保育園1園を開園するとともに、当社グループ初のバイリンガルスクールであるキッズガーデングローバルスクール錦糸町を開校し、今後、事業領域を「認可保育園中心の拡充」から「民間教育サービス中心の拡充」にシフトして参ります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高12,220百万円(前期比3.0%増)を見込んでおります。利益面では、既存園の収益性の向上を図り、営業利益70百万円(前連結会計年度は31百万円の損失)、経常利益122百万円(前期比67.8%減)、親会社株主に帰属する当期利益80百万円(前期比57.5%減)とそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,894	2,770,783
売掛金	15,627	45,431
前払費用	373,981	431,195
未収入金	975,251	1,007,314
その他	31,143	33,143
貸倒引当金	△100	△10,515
流動資産合計	4,549,798	4,277,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,238,731	10,845,086
減価償却累計額	△2,393,283	△3,041,974
建物及び構築物 (純額)	7,845,448	7,803,111
工具、器具及び備品	445,331	470,469
減価償却累計額	△288,682	△354,193
工具、器具及び備品 (純額)	156,649	116,275
建設仮勘定	678,410	262,114
その他	167,264	156,256
減価償却累計額	△94,666	△107,055
その他 (純額)	72,598	49,200
有形固定資産合計	8,753,106	8,230,703
無形固定資産		
その他	4,073	4,530
無形固定資産合計	4,073	4,530
投資その他の資産		
投資有価証券	—	54,383
長期前払費用	568,389	444,827
敷金及び保証金	778,114	814,664
繰延税金資産	3,576	14,448
その他	3,863	5,398
貸倒引当金	—	△1,226
投資その他の資産合計	1,353,943	1,332,496
固定資産合計	10,111,124	9,567,730
資産合計	14,660,922	13,845,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,860,899	1,380,700
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	671,345	578,649
未払金	312,525	398,041
未払費用	184,892	220,308
未払法人税等	111,111	161,242
賞与引当金	247,031	261,200
その他	132,803	175,612
流動負債合計	3,665,609	3,320,754
固定負債		
社債	855,000	710,000
長期借入金	1,582,577	1,109,565
資産除去債務	130,878	179,380
役員退職慰労引当金	—	29,525
繰延税金負債	2,130,472	2,057,469
退職給付に係る負債	57,319	74,137
長期前受金	176,212	143,774
その他	53,194	24,220
固定負債合計	4,985,655	4,328,071
負債合計	8,651,264	7,648,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,522	600,852
資本剰余金	499,522	500,852
利益剰余金	4,912,903	5,100,982
株主資本合計	6,011,947	6,202,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△301
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△6,184
その他の包括利益累計額合計	△2,346	△6,486
新株予約権	57	57
純資産合計	6,009,658	6,196,256
負債純資産合計	14,660,922	13,845,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,659,121	11,860,760
売上原価	9,629,184	10,596,685
売上総利益	1,029,936	1,264,075
販売費及び一般管理費	1,244,734	1,295,756
営業損失(△)	△214,797	△31,681
営業外収益		
補助金収入	1,418,887	419,511
その他	7,110	21,264
営業外収益合計	1,425,997	440,775
営業外費用		
支払利息	27,947	19,838
社債利息	—	3,248
支払手数料	12,120	1,135
社債発行費	18,968	—
その他	4,224	6,450
営業外費用合計	63,261	30,674
経常利益	1,147,938	378,419
特別損失		
減損損失	82,240	48,379
その他	14	—
特別損失合計	82,254	48,379
税金等調整前当期純利益	1,065,684	330,040
法人税、住民税及び事業税	142,137	223,647
法人税等調整額	237,237	△81,685
法人税等合計	379,375	141,961
当期純利益	686,309	188,078
親会社株主に帰属する当期純利益	686,309	188,078

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	686,309	188,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△301
退職給付に係る調整額	△2,346	△3,838
その他の包括利益合計	△2,346	△4,140
包括利益	683,963	183,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,963	183,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575,652	475,652	4,238,229	5,289,533	—	—	792	5,290,325
会計方針の変更による累積的影響額			△11,634	△11,634				△11,634
会計方針の変更を反映した当期首残高	575,652	475,652	4,226,594	5,277,898	—	—	792	5,278,690
当期変動額								
新株の発行	23,870	23,870		47,740				47,740
親会社株主に帰属する当期純利益			686,309	686,309				686,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△2,346	△2,346	△735	△3,081
当期変動額合計	23,870	23,870	686,309	734,049	△2,346	△2,346	△735	730,968
当期末残高	599,522	499,522	4,912,903	6,011,947	△2,346	△2,346	57	6,009,658

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599,522	499,522	4,912,903	6,011,947	—	△2,346	△2,346	57	6,009,658
当期変動額									
新株の発行	1,330	1,330		2,660					2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			188,078	188,078					188,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△301	△3,838	△4,140		△4,140
当期変動額合計	1,330	1,330	188,078	190,738	△301	△3,838	△4,140	—	186,598
当期末残高	600,852	500,852	5,100,982	6,202,686	△301	△6,184	△6,486	57	6,196,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,684	330,040
減価償却費	841,509	861,999
減損損失	82,240	48,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	11,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,245	14,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	29,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,860	10,949
補助金収入	△1,418,887	△419,511
支払利息	27,947	19,838
社債発行費	18,968	—
売上債権の増減額 (△は増加)	112,211	△48,047
未払金の増減額 (△は減少)	25,459	17,165
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,545	35,426
前受金の増減額 (△は減少)	△25,883	△8,352
その他	225,069	51,618
小計	981,879	954,843
利息及び配当金の受取額	21	27
補助金の受取額	1,418,887	419,511
利息の支払額	△27,717	△22,986
法人税等の支払額	△96,344	△173,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276,726	1,177,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,019,086	△291,058
投資有価証券の取得による支出	—	△54,844
無形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,463
定期預金の増減額 (△は増加)	0	69
敷金及び保証金の差入による支出	△1,155	—
その他	△318	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,575	△347,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,581,801	△480,199
長期借入れによる収入	1,169,400	118,300
長期借入金の返済による支出	△856,651	△684,008
社債の発行による収入	981,031	—
社債の償還による支出	—	△145,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,005	2,660
その他	—	△25,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,015	△1,213,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,014,135	△383,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,588	3,153,724
現金及び現金同等物の期末残高	3,153,724	2,770,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,330千円増加し、資本金が600,852千円、資本剰余金が500,852千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,855.30円	1,910.67円
1株当たり当期純利益	216.19円	58.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.39円	57.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	686,309	188,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	686,309	188,078
普通株式の期中平均株式数(株)	3,174,566	3,242,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,858	15,511
(うち新株予約権(株))	(56,858)	(15,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (千円)	前年 同期比 (%)
幼児教育事業			
一時点で移転される財又はサービス	10,643,914	11,840,743	111.2
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	15,206	20,017	131.6
合計	10,659,121	11,860,760	111.3